

庁議の概要

開催日 平成 30 年 6 月 4 日 (月)

◎項 目

- 1 平成 29 年度人口動態統計月報年計(高知県の概数)について
【健康政策部・地域福祉部】
- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

◎内 容

- 1 平成 29 年度人口動態統計月報年計(高知県の概数)について
【健康政策部・地域福祉部】

本県の平成 29 年の 1 年間に、市町村に届け出された出生・死亡・婚姻・離婚などから、その増減の要因などを分析した人口動態について説明があった。

出生数は前年より 58 人増加し、死亡数は 155 人減少している。人口の自然減の傾向は変わらないが、その減少幅は改善がみられている。また、合計特殊出生率も昨年より 0.09 ポイント増加し、21 年ぶりとなる 1.56 となった。

引き続き出会いや結婚等のライフステージの各段階に応じた支援を行い、子育てしやすい環境の醸成など、官民協働による少子化対策を進めるほか、健康に必要な知識の教育や健康的な生活習慣の定着を図るなど、健康づくりのための県民運動を展開する。

また、自殺者数も減少し、過去最少となった。今後も相談支援体制の充実を図るとともに、自殺予防の取組を推進していく。

- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局等による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○ 南海トラフ地震対策の推進について

(危機管理部)

現在、南海トラフ地震に関連する臨時情報が発表された場合の市町村の対応について聞き取りを行っている。東海地震が発生した場合、市町村が住民に発令する情報(避難指示・避難勧告・避難準備情報)にバラつきがある。また、発災後の人的支援や財政的支援については、福祉避難所の設置や運営、保健師などの専門職員や災害連絡員の派遣などの依頼や要望が出てきている。各部局協力の下、県としての支援体制等について検討し、市町村との連携を進めていく。

○ 南海トラフ地震対策の加速化・強化について

(健康政策部)

救急医療用ヘリコプターの相互応援に係る基本協定を、6月5日に高知、愛媛、徳島の3県で結ぶ。愛媛県が昨年2月からドクターヘリの運営を開始したことに伴い、愛媛県からの申し出もあって、徳島県を含む3県での協定である。